

中小企業の振興について

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 中小企業の振興計画について、地域産業の基礎調査や企業に対するアンケート調査は進んでいるのか。

答 加西市産業振興計画については、骨子案を策定したところです。

内容は、国勢調査や経済センサスなどの公的データ、兵庫県立大学が作成した加西市の産業連関表、地域経済分析システム、市内事業者約 2,000 社に対するアンケート調査、事業者へのヒアリング調査など、さまざまなデータを

多面的に用いて分析しています。それにより、加西市の産業構造をあらわにし、強みや弱み、課題などを分析した上で、施策として取り組むべき方向性を定めています。また、策定の体制は、学識経験者、商工会議所、各種団体代表者で構成し、意見を聴取するために産業振興会議を開催していません。

問 2,000 事業者を対象にしたアンケート調査は、どの程度回収できたのか。

答 ^{しっかい} 悉皆調査は法人、個人問わず実施しており、現在の有効回収数は 625 社、回収率にして約 30%となっています。

問 一時より事業者数は減ってきたものの、加西市の中小企業は製造業を中心に大きな実績を上げてきた。これを機に、異業

種の連携も含め、新たな事業発展のほずみとなる計画の策定をお願いしたい。

関連して、中小企業振興条例の制定状況について。

答 加西市産業基本計画の策定にあわせ、基本条例の制定を検討しています。

内容は、産業振興に関する基本理念、基本方針、事業者の役割や市の責務などを定め、それぞれの連携や協働について明記したいと考えています。加西市産業振興計画の策定にあわせて、3月議会には条例案を上程したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・加西市文書取扱規定について
- ・財政について
- ・若者定住、子育て支援について
- ・「泉こども園」の提起について

児童生徒のいじめ等について

一般質問



織部 徹 議員
(21 国会)

問 近年教育上の大きな問題としていじめの問題があります。中学生の自殺後に背景を調査すると、いじめがあったとするメモやノートが見つかったりと、いじめによる自殺が後を絶ちません。また、最近では、横浜で福島県からの転校生をいじめたという事件がありました。

そこで、加西市における、いじめ及び不登校の件数についてお聞きしたい。

答 いじめの件数は、平成 27 年度は小学校 9 件、中学校 6 件、平成 28 年度 11 月末現在で小学校 2 件、中学校 15 件です。

また、不登校については、平成 27 年度は小学生 5 名、中学生 44 名、平成 28 年度 11 月末現在で小学生 3 名、中学生 37 名となっており、昨年度同時期に比べて、若干減少しています。

問 不登校者数の算定規定と、現在の保健室登校・適応教室出席者と不登校者数について。

答 文部科学省による不登校の定義では、年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者と規定されています。

一方、保健室登校、適応教室に通室した日数は出席に数えられ、

現在の適応教室出席者は 12 名、その全てが中学生となっています。また、いじめの重大事態による不登校はありません。

問 「ゼロ歳から 15 歳までの一貫教育」、「いじめがない学校、加西」をキャッチフレーズにイメージアップを図れば、親も子も安心して転校してきてくれるのではないと思うが、いかがか。

答 いじめや不登校がないのは強力な教育の売りにもなります。加西の教育の強みとして伸ばしていけるよう、しっかり取り組んでいきたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・総合教育センターの施設について